



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7951

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生

TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	264,517	2.8	13,840	3.7	22,931	7.5
17年9月中間期	257,193	4.2	14,367	40.6	21,338	24.6
18年3月期	534,084		24,135		35,244	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	17,471	5.7	84.76	84.70
17年9月中間期	16,524	-	80.16	80.08
18年3月期	28,123		136.04	135.92

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 10,176百万円 17年9月中間期 8,469百万円 18年3月期 14,838百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 206,130,470株 17年9月中間期 206,142,726株 18年3月期 206,139,708株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	556,449	337,036	59.7	1,612.39
17年9月中間期	521,751	298,514	57.2	1,448.12
18年3月期	519,977	316,005	60.8	1,532.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 206,126,506株 17年9月中間期 206,139,570株 18年3月期 206,133,724株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,215	11,777	7,743	34,164
17年9月中間期	9,099	8,929	4,891	29,639
18年3月期	25,510	18,104	25,834	35,434

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	546,000	38,000	29,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 140円 69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページ~8ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 106 社及び関連会社 15 社で構成され、楽器事業、AV・IT 事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

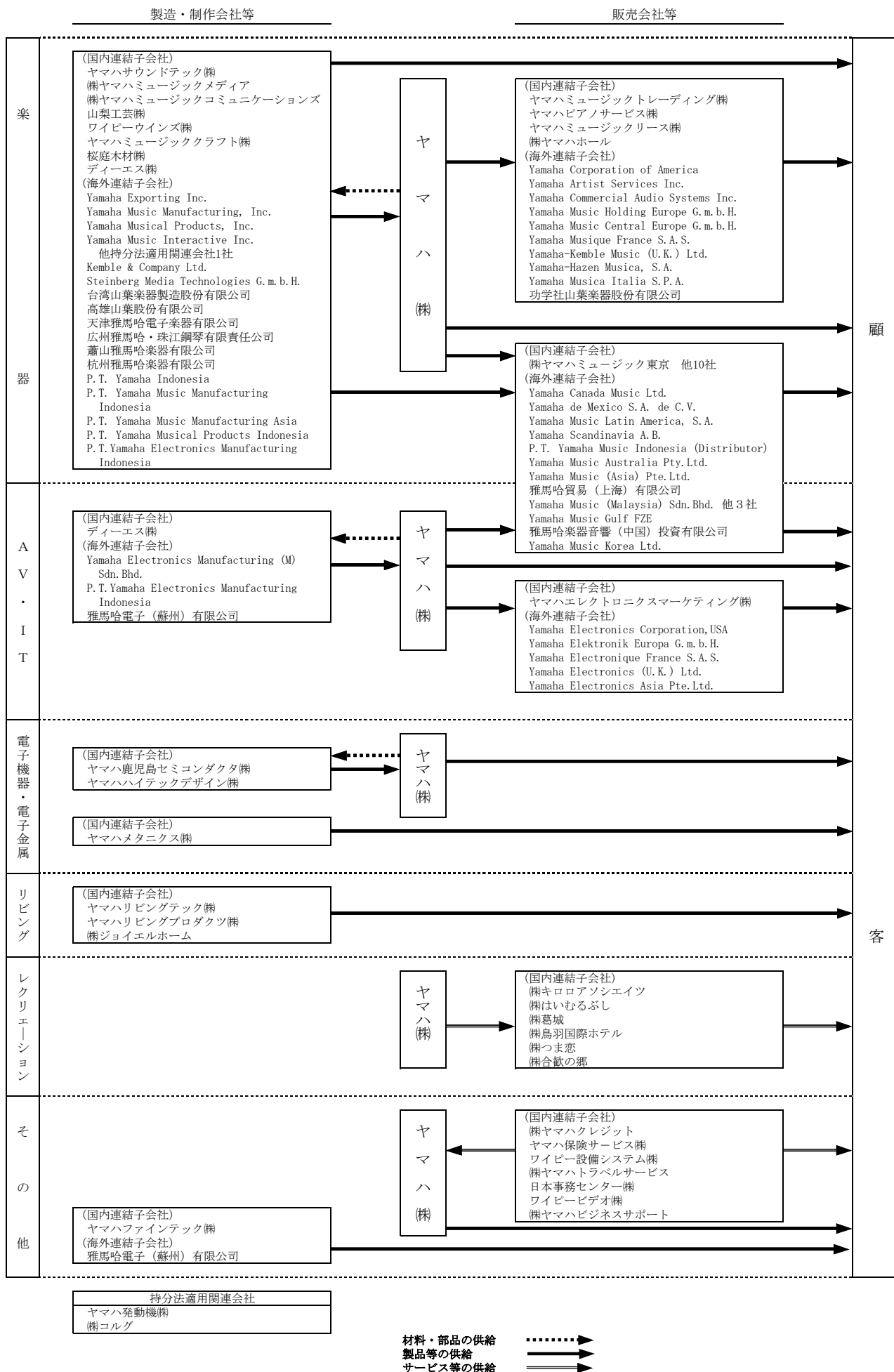
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 10 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司 杭州雅馬哈楽器有限公司
AV・IT	オーディオ、情報通信機器	ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株) Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing(M)Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台	ヤマハリビングテック(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロロアソシエイツ他 5 社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA 機器、金型・部品	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結株主資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・合理化投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画（2005年3月期～2007年3月期）においては、2007年3月期の連結業績数値として、売上高 5,900 億円、営業利益 500 億円、経常利益 520 億円、当期純利益 340 億円、ROE 10%、実質有利子負債ゼロを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中期経営計画「YSD50」（YSDはYAMAHA Sustainable Development（持続的な発展）の頭文字を指し、50は「500億円の利益水準+実質有利子負債ゼロ」の目標を表すものです。）において、高水準の利益を安定的に創出し、持続的な発展を可能とする経営構造の実現を目指し、下記の課題に取り組んでおります。

1. 持続的・安定的な高収益構造の確立

全ての事業の収益力を強化し、中でも楽器事業の収益性を大幅に高めることでグループ全体として安定的な高収益体質を構築いたします。

楽器事業

楽器事業では、製造拠点の再編や業務プロセス改革等による固定費削減を進めるとともに、高付加価値商品の拡売、中国市場・設備音響市場での販売網構築、国内市場の活性化策等により成長を図ってまいります。コンテンツ配信事業では、当社独自のポータルサイトを活用したコンテンツ配信等の新規ビジネス創出に努めます。

AV・IT事業

AV・IT事業では、引き続きホームシアター事業の強化とルーター事業の企業・SOHO向けソリューションビジネスの拡大を図るとともに、電話・テレビ会議システムをはじめとする新ビジネスユニットの確立による成長戦略を推進してまいります。

電子機器・電子金属事業

電子機器事業では、携帯電話用音源LSIビジネスにおける付加価値の向上による収益確保と、音源LSIビジネス以外の領域での事業拡大に努めます。電子金属事業では、製造改革の継続による利益基盤の確立、銅系コネクタ材料事業、加工品事業の拡大に努めます。

リビング事業

リビング事業では、システムキッチン・システムバスを中心とする商品力の強化、製造コストダウンを図り、新築市場に加えリフォーム市場への取り組みを進めることにより、収益性の向上を図ってまいります。

レクリエーション事業

レクリエーション事業では、各施設の特徴を活かした個別施策の推進と品質グレードの向上、安全性強化の徹底を通して早期黒字化を図ってまいります。

その他事業

ゴルフ事業では「i n p r e s」シリーズによるブランドの存在感を確立してまいります。F A 機器及び金型・部品事業では、F A 機器事業の I T 分野・自動車分野での商品開発、金型・部品事業の損益分岐点の引き下げとマグネシウム部品事業の新分野開拓を進めてまいります。自動車用内装部品事業では、商品開発力・製造力・供給力と顧客サービス対応力の強化を図ってまいります。

全社施策

全社横断的なコストダウン施策として、調達コストの削減、生産ロス/品質ロスコストの削減を含む製造改革、基幹情報システムの再構築と S C M 強化によるビジネスプロセス革新、I T を活用した全社事務合理化、などを進めてまいります。

2. 独創的かつ高品質な商品開発/事業創出

各事業の中高級価格帯に注力し、ブランドポジションの優位性を高めると同時に、当社グループの総合力を活かした独創的な新規商品の提案及び新規事業創出により新たな需要を開拓いたします。

3. 企業の社会的責任(CSR)を重視した経営

企業価値/ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を果たすとともに、継続的改善のためのマネジメントシステムを整備してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の連結子会社である Yamaha Corporation of America は、平成 17 年 11 月 29 日付で(訴状送達日:平成 18 年 1 月 23 日) ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C. によりアメリカ合衆国フロリダ州フロリダ南地区地方裁判所において、下記の訴訟の提起を受けました。

1. 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称	Yamaha Corporation of America (以下「YCA」と称します) (事業内容:楽器・音響機器の販売等)
住所	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
代表者の氏名	取締役社長 土井 好広

2. 当該訴訟の提起があった年月日

平成17年11月29日

3. 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C.
(事業内容：楽器・音響機器等の小売販売)
住所 アメリカ合衆国 フロリダ州
代表者の氏名 訴状に未記載

4. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

原告は、Y C A及び他の楽器・音響機器販売会社6社(計7社)と取引関係にあるアメリカ合衆国の大手楽器・音響機器小売業者及び当該小売業者の代表者が当該7社に対して原告に製品を販売した場合には一切の取引を停止することを通知したために当該7社が原告との取引を中止したとし、この当該小売業者、当該小売業者の代表者及び当該7社の行為が取引拒絶及び市場独占に該当すると主張し、また、Y C Aと原告との間で販売契約が成立していたのにY C Aが同契約に違反したと主張して当該訴訟を提起しています。訴状の内容は以下の通りです。

Y C A及び他の共同被告に対して、製品販売を拒絶したとしてシャーマン・アクト第1条に基づく3倍賠償による450万米ドルの損害賠償請求、市場価格よりも実質的に廉価で製品を他の業者に販売したとしてアンチダンピング・アクトに基づく150万米ドルの損害賠償請求、原告との取引を拒絶したとしてフロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく150万米ドルの損害賠償及び1億米ドルの懲罰的損害賠償請求、Y C A及び他の共同被告がこれらを共謀して行ったとしてシャーマン・アクト第1条、アンチダンピング・アクト、フロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく150万米ドルの損害賠償及び1億米ドルの懲罰的損害賠償請求、及びY C Aに対して販売契約違反として150万米ドルの損害賠償請求、ならびに原告を全米の楽器等の小売業者の代表として、Y C A及び他の共同被告に対して、共同して取引を拒絶し及び独占行為をしたとしてシャーマン・アクト第1条及び第2条に基づくクラス・アクションとして3倍賠償による10億米ドルの損害賠償請求。

5. 今後の見通し

当該訴訟につきましては、Y C Aにて訴状記載の事実について事実確認を進めておりますが、原告が主張するY C Aと原告との販売契約が成立したとは考えられず、また取引拒絶や市場独占を行ったという主張は、原告の事実誤認に基づくものであると考えております。

また、原告の請求は、損害額の算定根拠が不明であり、原告が主張する損害賠償金の支払義務をY C Aが負う理由はないものと判断しております。今後、Y C Aは、裁判を通じてその正当性を主張して争って参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費の拡大に支えられ景気の回復がみられました。海外の景気は、米国、中国その他アジア諸国で拡大が続き、欧州は好調な輸出を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「^{ワイエスディーゴーゼロ}Y S D 5 0」の最終年度に当たり、目標実現に向けて諸施策を実施してまいりました。

販売状況につきましては、楽器事業が円安の影響もあり堅調に推移したことから、当中間期の売上高は 2,645 億 17 百万円(前年同期比 2.8%増加)となりました。このうち、国内売上高は 1,442 億 59 百万円(前年同期比 3.4%減少)、海外売上高は 1,202 億 58 百万円(前年同期比 11.5%増加)となりました。

損益の状況につきましては、楽器事業の増益はありましたが、半導体の売上げ減少と利益率の低下により、営業利益は 138 億 40 百万円(前年同期比 3.7%減少)となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことにより 229 億 31 百万円(前年同期比 7.5%増加)となりました。また、中間純利益は、174 億 71 百万円(前年同期比 5.7%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

ピアノは、欧州や中国他アジア市場で好調に推移しましたが、北米や国内市場低迷の影響により、前年並みの売上げとなりました。電子楽器は、エレキギターは売上げ減少となりましたが、海外市場においてポータブルキーボード等が好調に推移しました。音響機器は大幅な売上げ増加となりました。また、管・弦・打楽器は、管楽器が好調に推移しました。

教室収入は、音楽教室、英語教室ともに好調に推移しましたが、コンテンツ配信収入は、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 1,573 億 88 百万円(前年同期比 4.4%増加)、営業利益は 109 億 76 百万円(前年同期比 35.9%増加)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、主力のAVレシーバーが北米で順調に売上げを伸ばし、またデジタル・サウンド・プロジェクターの伸長により売上げ増加となりましたが、情報通信機器は売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 348 億 52 百万円(前年同期比 1.7%減少)、営業利益は 6 億 97 百万円(前年同期比 5.3%増加)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

電子機器事業は、携帯電話用音源 L S I の需要減少により売上げ減少となりました。

電子金属事業は、材料価格上昇を反映した値上げ等により、売上げ増加となりました。

損益につきましては、半導体の売上げ減少と利益率の低下により、大幅な減益となりました。

以上により、当事業の売上高は 275 億 26 百万円(前年同期比 2.8%減少)、営業利益は 22 億 44 百万円(前年同期比 56.1%減少)となりました。

(リビング事業)

システムキッチン、人造大理石のシンクを装備したモデルの好調により売上げを伸ばしましたが、システムバスは、市場で競争激化と単価ダウンが進行したことにより、売上げは微減となりました。

以上により、当事業の売上高は 224 億 55 百万円(前年同期比 0.7%減少)、営業利益は 4 億 30 百万円(前年同期比 58.6%減少)となりました。

(レクリエーション事業)

レクリエーション事業は、婚礼収入は減少しましたが、日帰り客の増加による収入増により、売上げは微増となりました。

以上により、当事業の売上高は90億25百万円(前年同期比0.9%増加)、営業損失は5億97百万円(前期は営業損失6億64百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は、国内市況は依然厳しいものの、輸出が拡大したため、売上げ増加となりました。

金型・部品事業は、マグネシウム部品や金型が売上げを伸ばし、売上げ増加となりました。

自動車用内装部品事業は、前年並みの売上げとなりました。

以上により、当事業の売上高は132億69百万円(前年同期比19.8%増加)、営業利益は88百万円(前年同期比36.0%減少)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高1,515億89百万円(前年同期比2.0%減少)、営業利益は120億50百万円(前年同期比2.9%増加)、北米は、売上高444億32百万円(前年同期比8.2%増加)、営業利益は16億49百万円(前年同期比3.3%増加)、欧州は、売上高423億60百万円(前年同期比9.8%増加)、営業利益は16億99百万円(前年同期比1.2%増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高261億34百万円(前年同期比14.7%増加)、営業利益は29億40百万円(前年同期比5.7%増加)となりました。

2. 通期の見通し

当期は、2004年4月からスタートした中期経営計画「YSD50」の最終年度にあたり、当初目標の営業利益500億円には届かないものの、計画骨子を堅持し、目標実現に向けて諸施策の実施に集中的に取り組んでおります。

連結業績につきましては、下期は市場環境の厳しさ及び一部材料費の高騰等により、経常利益、当期純利益ともに当初計画を下回る見込みであります。その結果、通期では経常利益は前回発表予想に比べ8.6%の増加、当期純利益は前回発表予想に比べ3.6%の増加を見込んでおります。

以上により、平成19年3月期は売上高5,460億円(前期比2.2%増加)、経常利益380億円(前期比7.8%増加)、当期純利益290億円(前期比3.1%増加)を予想しております。

なお、個別業績につきましては、中間期の増益に加え、子会社からの受取配当金収入を予定しており、通期では経常利益は前回発表予想に比べ60.0%の増加、当期純利益は前回発表予想に比べ57.1%の増加を見込んでおります。

連結

(金額の単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	546,000	35,000	28,000
今回修正予想(B)	546,000	38,000	29,000
増減額(B-A)	-	3,000	1,000
増減率(%)	-	8.6	3.6
前期(平成18年3月期通期)実績	534,084	35,244	28,123

個別

(金額の単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	323,000	10,000	7,000
今回修正予想(B)	320,000	16,000	11,000
増減額(B-A)	3,000	6,000	4,000
増減率(%)	0.9	60.0	57.1
前期(平成18年3月期通期)実績	321,252	13,950	10,242

(2) 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億37百万円減少（前中間期は224億39百万円減少）し、期末残高は341億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が208億10百万円（前中間期は221億48百万円）となりましたが、売上債権の増加等により、営業活動の結果得られた資金は22億15百万円（前中間期使用した資金は90億99百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は117億77百万円（前中間期使用した資金は89億29百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加等により、財務活動の結果得られた資金は77億43百万円（前中間期使用した資金は48億91百万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	48.3%	57.2%	59.7%	54.4%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	65.9%	77.6%	92.1%	63.1%	82.5%
債務償還年数	-	-	-	1.2年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.3	-	5.5	38.7	23.5

（算定方法）

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表（中間連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書（中間連結キャッシュ・フロー計算書）の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成17年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 通期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて得られる資金は増加する見込みです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資により前期と比べて使用する資金は増加する予定です。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(3) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

1 事業構造

当社グループは、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業、その他の事業を営んでおります。

電子機器・電子金属事業は、需要の変化や価格競争が激しいことから、利益が大きく振幅する事業であると認識しております。中期経営計画「YSD50」では、楽器事業を中心とした収益力強化を通して、持続的・安定的な高収益を確保できる事業構造の確立に取り組んでおります。しかしながら、楽器事業等で計画通りの損益を計上できない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リビング事業は、事業再建の途上にあります。また、レクリエーション事業は、現在、営業損失を計上しております。これらの事業については、選択と集中の観点から事業構造の改革に取り組んでおりますが、計画通り損益改善を図れない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、高価格帯製品では、製品ごとに有名なブランドを有するメーカーと競合しております。また近年は、特に普及価格帯製品で、中国メーカー等との価格競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、AV機器をホームシアター商品に特化し、その分野で大きなシェアを確保しておりますが、近年は競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の業界再編や流通変革、新技術開発の動向によっては、低価格化競争がさらに激化する恐れもあり、当社の現在の優位性が影響を受ける事態も想定されます。

このような価格競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を「音・音楽」に集中し、楽器事業では世界一の総合楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のホームシアター商品を中心とし、電子機器事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しております。

「音・音楽」にかかわる技術の差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠の要素となっております。これらの技術開発が継続的に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子機器事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。また、技術開発に成功した場合でも、商品化して市場の支持を得られる保証はありません。

このような場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが生産・販売する半導体、金属材料、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーの製品への補償を求められる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、世界の各地域に生産・販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社93社のうち49社が海外法人であり、そのうちの16社が製造会社で、主要工場は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の45.5%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、生産においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

政治・経済の混乱、テロ、戦争
不利な政策の決定または規制の設定・変更
予期しない法律または規制の変更
人材の確保の難しさ
原材料・部品調達の難しさ、技術水準の程度

以上の事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、今後、高年齢層従業員が大量に定年退職時期を迎えます。楽器等の生産に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。

このような要員構造変化への対応ができなかった場合には、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産権の保護と利用

当社グループは、独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを、効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障が出る可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けております。ロイヤリティの上昇は、生産コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の生産ができなくなる可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は、当社が定めた品質保証規程によって管理されております。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっております。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けております。また、企業の顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められております。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染され

ている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

このような事象の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 為替レートの変動

当社グループは、全世界において生産・販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引などを行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を実施できない場合があります、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点等が損害を受ける可能性があります。生産拠点の多くは海外に移転しておりますが、特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券(当中間期末の取得原価99億円、連結貸借対照表計上額321億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。

これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 182億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損対象となる可能性があります。

その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があります、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

持分法による投資損益

当中間期における経常利益229億円のうち、持分法による投資利益が101億円を占めております。持分法適用関連会社はヤマハ発動機(株)、(株)コルグ他計3社であり、これら持分法適用関連会社の業績が悪化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成18.9.30)	(平成17.9.30)	(平成18.3.31)		(平成18.9.30)	(平成17.9.30)	(平成18.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	34,977	31,287	36,429	1.支払手形及び買掛金	43,475	41,843	37,153
2.受取手形及び売掛金	87,859	83,321	72,613	2.短期借入金	27,897	35,509	17,147
3.有価証券	720	209	520	3.一年以内返済の長期借入金	7,008	1,723	5,132
4.棚卸資産	90,977	90,697	77,943	4.未払費用及び未払金	41,936	39,208	43,098
5.繰延税金資産	18,080	17,991	16,922	5.未払法人税等	7,142	8,390	3,758
6.その他	6,794	6,382	7,286	6.諸引当金	5,400	3,300	3,963
7.貸倒引当金	2,138	1,963	2,333	7.その他	6,960	6,690	6,795
流動資産合計	237,270	227,927	209,381	流動負債合計	139,821	136,665	117,047
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				1.長期借入金	4,328	9,545	6,195
1.建物及び構築物	47,182	45,275	45,953	2.再評価に係る繰延税金負債	17,742	14,161	17,742
2.機械装置及び運搬具	22,981	22,152	23,275	3.退職給付引当金	28,044	28,152	27,978
3.工具器具備品	15,682	15,226	15,525	4.役員退職慰労引当金	-	848	891
4.土地	63,901	63,557	63,772	5.長期預り金	26,957	28,014	27,577
5.建設仮勘定	2,231	1,570	2,462	6.その他	2,518	1,774	2,066
有形固定資産合計	151,980	147,782	150,990	固定負債合計	79,591	82,497	82,452
(2)無形固定資産	3,212	3,822	3,545	負債合計	219,412	219,162	199,499
(3)投資その他の資産				(純 資 産 の 部)			
1.投資有価証券	140,235	117,730	132,902	株主資本			
2.繰延税金資産	15,004	15,032	14,087	1.資本金	28,534	-	-
3.その他	9,585	10,667	9,939	2.資本剰余金	40,054	-	-
4.貸倒引当金	838	1,211	869	3.利益剰余金	252,103	-	-
投資その他の資産合計	163,986	142,218	156,059	4.自己株式	318	-	-
固定資産合計	319,178	293,824	310,595	株主資本合計	320,373	-	-
				評価・換算差額等			
				1.その他有価証券評価差額金	14,516	-	-
				2.繰延ヘッジ損益	389	-	-
				3.土地再評価差額金	18,241	-	-
				4.為替換算調整勘定	20,384	-	-
				評価・換算差額等合計	11,983	-	-
				少数株主持分	4,679	-	-
				純資産合計	337,036	-	-
				負債純資産合計	556,449	-	-

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成18.9.30)	(平成17.9.30)	(平成18.3.31)		(平成18.9.30)	(平成17.9.30)	(平成18.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
				(少 数 株 主 持 分)			
				少数株主持分	-	4,074	4,472
				(資 本 の 部)			
				資本金	-	28,534	28,534
				資本剰余金	-	40,054	40,054
				利益剰余金	-	227,372	236,913
				土地再評価差額金	-	22,041	18,426
				その他有価証券評価差額金	-	11,285	15,470
				為替換算調整勘定	-	30,483	23,091
				自己株式	-	290	302
				資本合計	-	298,514	316,005
資 産 合 計	556,449	521,751	519,977	負債、少数株主持分 及び資本合計	-	521,751	519,977

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)		前中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)		前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	264,517	100.0	257,193	100.0	534,084	100.0
売上原価	169,218	64.0	162,784	63.3	341,886	64.0
売上総利益	95,299	36.0	94,409	36.7	192,198	36.0
延払未実現利益	0		47		69	
合計売上総利益	95,299	36.0	94,456	36.7	192,267	36.0
販売費及び一般管理費	81,458	30.8	80,088	31.1	168,132	31.5
営業利益	13,840	5.2	14,367	5.6	24,135	4.5
営業外収益						
1. 受取利息	298		221		512	
2. 受取配当金	348		328		395	
3. 持分法による投資利益	10,176		8,469		14,838	
4. その他	761		668		1,865	
営業外収益合計	11,584	4.4	9,688	3.8	17,612	3.3
営業外費用						
1. 支払利息	415		487		1,081	
2. 売上割引	1,889		1,902		4,467	
3. その他	188		326		953	
営業外費用合計	2,493	0.9	2,717	1.1	6,503	1.2
経常利益	22,931	8.7	21,338	8.3	35,244	6.6
特別利益						
1. 固定資産売却益	181		795		892	
2. 諸引当金戻入額	129		36		375	
3. 投資有価証券売却益	30		508		605	
特別利益合計	341	0.1	1,341	0.5	1,874	0.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	749		344		1,074	
2. 投資有価証券評価損	10		80		83	
3. 構造改革費用	1,703		-		-	
4. 関係会社株式評価損	-		106		118	
特別損失合計	2,462	0.9	531	0.2	1,276	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	20,810	7.9	22,148	8.6	35,842	6.8
法人税、住民税及び事業税	4,419	1.7	6,897	2.7	8,922	1.7
法人税等調整額	1,391	0.5	1,581	0.6	1,736	0.3
少数株主利益	311	0.1	307	0.1	532	0.1
中間(当期)純利益	17,471	6.6	16,524	6.4	28,123	5.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)		前中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)		前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		40,054		40,054
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		40,054		40,054
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		212,340		212,340
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-		16,524		28,123	
2. 連結会社増減に伴う増加高	-		827		827	
3. 持分変動に伴う増加高	-		115		99	
4. 土地再評価差額金取崩高	-		280		282	
5. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	-	-	78	17,826	97	29,429
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		2,579		4,642	
2. 役員賞与金	-		100		100	
3. 連結会社増減に伴う減少高	-	-	115	2,794	115	4,857
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		227,372		236,913

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18.4.1～平成18.9.30)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	28,534	40,054	236,913	302	305,199	15,470	-	18,426	23,091	10,805	4,472	320,477
当中間期中の変動額												
剰余金の配当			2,063		2,063							2,063
中間純利益			17,471		17,471							17,471
連結範囲の変動			0		0							0
持分の変動			135	0	135							135
土地再評価差額金の取崩			0		0							0
役員賞与金			80		80							80
自己株式の取得				16	16							16
株主資本以外の項目の当 中間期中の変動額(純額)						954	389	184	2,706	1,177	207	1,384
当中間期中の変動額合計	-	-	15,190	16	15,174	954	389	184	2,706	1,177	207	16,558
平成18年9月30日残高	28,534	40,054	252,103	318	320,373	14,516	389	18,241	20,384	11,983	4,679	337,036

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	20,810	22,148	35,842
2. 減価償却費	9,685	9,215	18,944
3. のれん償却額	253	253	507
4. 貸倒引当金の増減額	244	152	177
5. 投資有価証券評価損	10	80	83
6. 関係会社株式評価損	-	106	118
7. 退職給付引当金の増減額	57	151	379
8. 受取利息及び受取配当金	647	549	907
9. 支払利息	415	487	1,081
10. 為替差損益	64	56	107
11. 持分法による投資利益	10,176	8,469	14,838
12. 投資有価証券売却益	30	508	605
13. 固定資産売却益	181	795	892
14. 固定資産除却損	749	344	1,074
15. 構造改革費用	1,703	-	-
16. 売上債権の増減額	14,024	8,768	3,008
17. 棚卸資産の増減額	11,632	9,261	4,944
18. 仕入債務の増減額	5,782	3,432	1,716
19. その他	1,200	6,818	5,135
小計	1,265	535	40,843
20. 利息及び配当金の受取額	1,659	1,116	2,730
21. 利息の支払額	404	462	1,084
22. 法人税等の支払額	306	10,288	16,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215	9,099	25,510
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額(純額)	194	751	77
2. 有形固定資産の取得による支出	12,595	10,089	20,401
3. 有形固定資産の売却による収入	473	1,949	2,327
4. 投資有価証券の取得による支出	118	605	732
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	71	519	619
6. 出資金の払込による支出	0	130	134
7. 貸付けによる支出	5	15	21
8. 貸付金の回収による収入	94	145	265
9. その他	108	47	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,777	8,929	18,104
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	10,661	16,556	1,753
2. 長期借入れによる収入	470	3,335	4,556
3. 長期借入金の返済による支出	479	21,071	22,404
4. 会員預託金の預りによる収入	-	2	10
5. 会員預託金の返還による支出	620	907	1,352
6. 自己株式の取得による支出	16	11	23
7. 配当金の支払額	2,063	2,579	4,642
8. 少数株主への配当金支払額	209	215	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,743	4,891	25,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	480	1,783
現金及び現金同等物の増減額	1,237	22,439	16,644
現金及び現金同等物の期首残高	35,434	50,393	50,393
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	1,685	1,685
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	31	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,164	29,639	35,434

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 93 社

当中間連結会計期間より、新たに海外子会社 1 社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社 1 社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名

主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

ヤマハライフサービス(株)

非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社数 3 社

主要な関連会社名

ヤマハ発動機(株)

(株)コルグ

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ヤマハライフサービス(株)

ヤマハ・オーリンメタル(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、以下の 8 社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.

天津雅馬哈電子楽器有限公司

広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司

雅馬哈貿易(上海)有限公司

蕭山雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司

雅馬哈電子(蘇州)有限公司

杭州雅馬哈楽器有限公司

上記 8 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

-
(追加情報)

当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計処理の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は332,746百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成18.9.30)	前中間期 (平成17.9.30)	前期 (平成18.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	247,104 百万円	239,143 百万円	243,211 百万円
2. 担保提供資産			
有価証券のうち	590 百万円	50 百万円	378 百万円
有形固定資産のうち	361 百万円	372 百万円	369 百万円
投資有価証券のうち	935 百万円	1,614 百万円	1,235 百万円
計	1,887 百万円	2,037 百万円	1,984 百万円
3. 保証債務	637 百万円	441 百万円	608 百万円
4. 輸出受取手形割引高	1,070 百万円	780 百万円	884 百万円
5. 中間期末日満期手形の会計処理			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,919 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	1,079 百万円	- 百万円	- 百万円
6. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	- 百万円	122 百万円	36 百万円
繰延ヘッジ損失	- 百万円	183 百万円	399 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	- 百万円	60 百万円	363 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (平成18.4.1 ~ 平成18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1 ~ 平成17.9.30)	前期 (平成17.4.1 ~ 平成18.3.31)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売手数料	1,349 百万円	1,229 百万円	2,403 百万円
運送費	7,568 百万円	7,472 百万円	15,901 百万円
広告費及び販売促進費	11,656 百万円	11,920 百万円	25,798 百万円
貸倒引当金繰入額	530 百万円	30 百万円	558 百万円
諸引当金繰入額	1,064 百万円	845 百万円	2,323 百万円
退職給付引当金繰入額	2,198 百万円	2,766 百万円	5,406 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	71 百万円	111 百万円
人件費	33,818 百万円	32,466 百万円	65,953 百万円
地代家賃	2,143 百万円	2,091 百万円	4,190 百万円
減価償却費	2,359 百万円	2,470 百万円	4,935 百万円

2. 構造改革費用

ギター生産海外現地法人である高雄山葉股份有限公司の解散決定に伴う閉鎖関連費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18.4.1~平成18.9.30)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	206,524,626	-	-	206,524,626

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	390,902	7,427	209	398,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 7,427 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 209 株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,063	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (平成18.4.1～ 平成18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1～ 平成17.9.30)	前 期 (平成17.4.1～ 平成18.3.31)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	34,977 百万円	31,287 百万円	36,429 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	813 百万円	1,648 百万円	995 百万円
現金及び現金同等物	34,164 百万円	29,639 百万円	35,434 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期(平成18.4.1～平成18.9.30)								
	楽器	A V・I T	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	157,388	34,852	27,526	22,455	9,025	13,269	264,517		264,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			969				969	969	
計	157,388	34,852	28,495	22,455	9,025	13,269	265,487	969	264,517
営業費用	146,412	34,155	26,250	22,024	9,623	13,180	251,646	969	250,677
営業利益	10,976	697	2,244	430	597	88	13,840		13,840

(単位：百万円)

	前中間期(平成17.4.1～平成17.9.30)								
	楽器	A V・I T	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	150,770	35,454	28,330	22,617	8,943	11,077	257,193		257,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,002				1,002	1,002	
計	150,770	35,454	29,333	22,617	8,943	11,077	258,196	1,002	257,193
営業費用	142,695	34,792	24,218	21,575	9,607	10,939	243,828	1,002	242,825
営業利益	8,074	662	5,114	1,042	664	138	14,367		14,367

(単位：百万円)

	前期(平成17.4.1～平成18.3.31)								
	楽器	A V・I T	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	314,078	75,939	56,167	45,214	18,013	24,671	534,084		534,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,668				1,668	1,668	
計	314,078	75,939	57,836	45,214	18,013	24,671	535,753	1,668	534,084
営業費用	299,946	73,825	49,908	44,045	19,802	24,089	511,617	1,668	509,949
営業利益	14,132	2,113	7,927	1,169	1,789	582	24,135		24,135

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期(平成18.4.1～平成18.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,589	44,432	42,360	26,134	264,517		264,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,996	1,101	648	36,949	123,695	123,695	
計	236,586	45,534	43,009	63,083	388,213	123,695	264,517
営業費用	224,536	43,885	41,309	60,143	369,873	119,196	250,677
営業利益	12,050	1,649	1,699	2,940	18,339	4,499	13,840

(単位：百万円)

	前中間期(平成17.4.1～平成17.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,752	41,065	38,585	22,790	257,193		257,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,502	866	464	32,820	112,654	112,654	
計	233,255	41,932	39,050	55,610	369,848	112,654	257,193
営業費用	221,545	40,335	37,371	52,828	352,080	109,254	242,825
営業利益	11,710	1,596	1,679	2,781	17,767	3,400	14,367

(単位：百万円)

	前期(平成17.4.1～平成18.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	306,813	94,311	85,570	47,389	534,084		534,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,667	1,525	862	63,234	209,290	209,290	
計	450,481	95,837	86,433	110,623	743,375	209,290	534,084
営業費用	438,564	92,164	83,021	106,103	719,853	209,904	509,949
営業利益	11,916	3,673	3,412	4,519	23,522	613	24,135

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....中国、韓国、オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平成18.4.1 ~ 平成18.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	44,581	43,403	32,273	120,258
連結売上高				264,517
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	16.4%	12.2%	45.5%

(単位：百万円)

	前中間期 (平成17.4.1 ~ 平成17.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	41,403	39,262	27,205	107,871
連結売上高				257,193
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	15.2%	10.6%	41.9%

(単位：百万円)

	前 期 (平成17.4.1 ~ 平成18.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	94,694	87,494	56,681	238,870
連結売上高				534,084
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	16.4%	10.6%	44.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....中国、韓国、オーストラリア

(リース取引関係)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)			前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)			前期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)		
	工具器 具備品	その他	合 計	工具器 具備品	その他	合 計	工具器 具備品	その他	合 計
取得価額相当額	1,957	553	2,510	2,211	620	2,832	2,171	604	2,775
減価償却累計額相当額	1,153	300	1,453	1,155	327	1,482	1,192	346	1,539
中間期末(期末)残高相当額	803	252	1,056	1,056	293	1,349	978	258	1,236

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
1年以内	507	623	593
1年超	549	725	643
合 計	1,056	1,349	1,236

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
支払リース料	342	400	725
減価償却費相当額	342	400	725

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
1年以内	435	359	438
1年超	1,107	1,026	1,102
合 計	1,542	1,386	1,540

[貸手側]

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末 (期末) 残高

(単位 : 百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,746	6,013	5,887
減価償却累計額	3,876	4,390	4,333
中間期末 (期末) 残高	1,869	1,623	1,554

2) 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額

(単位 : 百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
	1 年以内	1,508	783
1 年超	2,575	1,373	2,236
合 計	4,083	2,157	3,604

未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位 : 百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
	受取リース料	819	473
減価償却費	541	302	968

2 . オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 : 百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
	1 年以内	634	546
1 年超	787	993	887
合 計	1,421	1,539	1,481

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 18. 9 .30)			前中間期 (平成 17. 9 .30)			前期 (平成 18. 3 .31)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・地方債等	499	495	4	559	558	1	499	493	6
2. 社債	539	535	4	539	539	0	539	533	6
3. その他	1,599	1,592	7	1,749	1,756	6	1,699	1,688	11
合計	2,639	2,623	15	2,849	2,854	4	2,739	2,715	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 18. 9 .30)			前中間期 (平成 17. 9 .30)			前期 (平成 18. 3 .31)		
	取得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原 価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
1. 株式	9,864	32,100	22,236	9,780	27,482	17,702	9,791	33,414	23,622
2. その他	65	75	10	53	63	10	53	77	24
合計	9,929	32,176	22,246	9,833	27,546	17,713	9,844	33,492	23,647

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 18. 9 .30)	前中間期 (平成 17. 9 .30)	前期 (平成 18. 3 .31)
その他有価証券 非上場株式	6,907	6,911	6,921

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前期 (平成17.4.1～平成18.3.31)
1株当たり純資産額	1,612.39円	1,448.12円	1,532.62円
1株当たり中間(当期)純利益	84.76円	80.16円	136.04円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	84.70円	80.08円	135.92円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前期 (平成17.4.1～平成18.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	17,471百万円	16,524百万円	28,123百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	80百万円
うち利益処分による役員賞与金	-	-	80百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	17,471百万円	16,524百万円	28,043百万円
期中平均株式数	206,130千株	206,142千株	206,139千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	11百万円	15百万円	24百万円
うち持分法による投資利益	11百万円	15百万円	24百万円
普通株式増加数	-千株	-千株	-千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(生産実績)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期(平成18.4.1～平成18.9.30)	
	生産高	前年同期比
楽器	111,916	103.6%
AV・IT	32,875	94.6%
電子機器・電子金属	25,122	90.8%
リビング	20,757	101.6%
その他	12,030	118.8%
合計	202,703	100.9%

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。